



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東  
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,776	△0.5	△39	ー	25	△97.2	△14	ー
30年3月期第3四半期	26,918	1.0	818	△22.2	901	△21.8	633	△11.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △300百万円 (ー%) 30年3月期第3四半期 725百万円 (△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△1.94	ー
30年3月期第3四半期	85.06	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	43,237	26,901	62.2
30年3月期	44,825	27,440	61.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 26,901百万円 30年3月期 27,440百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	12.00	ー	20.00	32.00
31年3月期	ー	12.00	ー		
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,423	0.3	388	△59.6	452	△57.3	291	△60.8	39.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,950,000株	30年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	506,537株	30年3月期	506,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,443,463株	30年3月期3Q	7,443,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、マイクロフィルターなどの高機能材料の販売は概ね順調に推移しましたが、文書のデジタル化事業が官公庁・自治体からの大型案件の減少により受注が落ち込みました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が低調に推移したほか、機器の販売が需要低迷の影響で落ち込みました。また、厳しい市場環境により収益性が低下しました。

#### (金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売は概ね順調でしたが、セキュリティ機器の販売が商談遅延の影響を受け低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、全国の地方選挙及び4月に実施される統一地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機などの機器のほか、投開票管理システムの販売が好調に推移いたしました。

#### (紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受け低調に推移いたしました。また、感圧紙等の販売は需要減少の影響を若干受けました。

#### (不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高267億76百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失39百万円（前年同期は営業利益8億18百万円）、経常利益25百万円（前年同期比97.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億33百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は333億62百万円となり、前連結会計年度末より9億92百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少（8億96百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（2億64百万円）であります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は98億74百万円となり、前連結会計年度末より5億95百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、売却及び評価益の減少に伴う投資有価証券の減少（5億42百万円）であります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は139億2百万円となり、前連結会計年度末より11億39百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（8億52百万円）、未払法人税等の減少（2億53百万円）及び賞与引当金の減少（2億21百万円）、増加の主な要因は、電子記録債務の増加（3億57百万円）であります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は24億33百万円となり、前連結会計年度末より90百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（82百万円）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は269億1百万円となり、前連結会計年度末より5億38百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、剰余金の配当2億38百万円及びその他の包括利益累計額の減少(2億85百万円)であります。

この結果、自己資本比率は62.2%(前連結会計年度末は61.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,665	18,768
受取手形及び売掛金	11,013	10,749
商品及び製品	2,515	2,702
仕掛品	70	55
原材料及び貯蔵品	611	489
その他	487	603
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	34,354	33,362
固定資産		
有形固定資産	3,263	3,216
無形固定資産	477	430
投資その他の資産	6,728	6,227
固定資産合計	10,470	9,874
資産合計	44,825	43,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	5,713
電子記録債務	3,301	3,659
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	277	23
賞与引当金	433	212
その他	946	777
流動負債合計	15,041	13,902
固定負債		
退職給付に係る負債	189	215
役員退職慰労引当金	1,276	1,358
その他	878	860
固定負債合計	2,343	2,433
負債合計	17,384	16,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,245	23,992
自己株式	△576	△576
株主資本合計	26,882	26,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	135
退職給付に係る調整累計額	122	136
その他の包括利益累計額合計	558	272
純資産合計	27,440	26,901
負債純資産合計	44,825	43,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	26,918	26,776
売上原価	20,873	21,211
売上総利益	6,045	5,564
販売費及び一般管理費	5,227	5,604
営業利益又は営業損失(△)	818	△39
営業外収益		
受取利息	18	1
受取配当金	55	45
持分法による投資利益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	28	41
営業外収益合計	118	92
営業外費用		
支払利息	23	24
持分法による投資損失	—	1
子会社株式取得関連費用	8	—
その他	2	2
営業外費用合計	34	27
経常利益	901	25
特別利益		
投資有価証券売却益	180	111
特別利益合計	180	111
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	1,082	122
法人税、住民税及び事業税	352	70
法人税等調整額	97	66
法人税等合計	449	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	633	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	633	△14

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	633	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△299
退職給付に係る調整額	75	14
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	92	△285
四半期包括利益	725	△300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	△300



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,357	5,554	5,855	151	26,918	—	26,918
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	27	—	212	244	△244	—
計	15,361	5,581	5,855	364	27,163	△244	26,918
セグメント利益又は損 失(△)	△299	1,029	△15	101	816	2	818

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、エム・ビー・エス株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は「情報・印刷・産業システム機材」において7億33百万円、「紙・紙加工品」において22億70百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報・印刷・産業システム機材」「紙・紙加工品」セグメントにおいてエム・ビー・エス株式会社の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては397百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,579	3,702	7,316	178	26,776	—	26,776
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5	—	—	203	208	△208	—
計	15,584	3,702	7,316	381	26,985	△208	26,776
セグメント利益又は損 失(△)	△236	125	△43	114	△41	1	△39

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。